

全体貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,609	固定負債	28,616
有形固定資産	50,421	地方債	17,130
事業用資産	20,875	長期未払金	0
土地	10,899	退職手当引当金	3,425
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,618	その他	8,061
建物減価償却累計額	△13,135	流動負債	2,421
工作物	1,116	1年内償還予定地方債	1,657
工作物減価償却累計額	△706	未払金	285
船舶	0	未払費用	1
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	255
航空機	0	預り金	174
航空機減価償却累計額	0	その他	50
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	31,037
建設仮勘定	82	【純資産の部】	
インフラ資産	29,116	固定資産等形成分	55,031
土地	4,564	余剰分（不足分）	△28,129
建物	477	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△293		
工作物	39,887		
工作物減価償却累計額	△15,763		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	244		
物品	1,748		
物品減価償却累計額	△1,318		
無形固定資産	850		
ソフトウェア	0		
その他	850		
投資その他の資産	2,337		
投資及び出資金	4		
有価証券	0		
出資金	4		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	401		
長期貸付金	0		
基金	1,966		
減債基金	0		
その他	1,966		
その他	0		
徴収不能引当金	△34		
流動資産	4,330		
現金預金	2,625		
未収金	295		
短期貸付金	0		
基金	1,422		
財政調整基金	807		
減債基金	616		
棚卸資産	5		
その他	0		
徴収不能引当金	△17		
繰延資産	0		
		純資産合計	26,902
資産合計	57,939	負債及び純資産合計	57,939

全体行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	27,204
業務費用	9,778
人件費	3,506
職員給与費	2,703
賞与等引当金繰入額	251
退職手当引当金繰入額	2
その他	550
物件費等	5,742
物件費	3,748
維持補修費	420
減価償却費	1,574
その他	0
その他の業務費用	529
支払利息	169
徴収不能引当金繰入額	25
その他	335
移転費用	17,426
補助金等	8,239
社会保障給付	9,181
その他	6
経常収益	1,375
使用料及び手数料	885
その他	490
純経常行政コスト	△25,829
臨時損失	2
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	28
資産売却益	22
その他	5
純行政コスト	△25,803

全体純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	26,826	54,699	△27,873	0
純行政コスト(△)	△25,803		△25,803	
財源	25,877		25,877	0
税収等	13,261		13,261	0
国県等補助金	12,616		12,616	0
本年度差額	73		73	0
固定資産等の変動(内部変動)		330	△330	
有形固定資産等の増加		2,412	△2,412	
有形固定資産等の減少		△1,584	1,584	
貸付金・基金等の増加		978	△978	
貸付金・基金等の減少		△1,477	1,477	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	76	332	△256	0
本年度末純資産残高	26,902	55,031	△28,129	0

全体資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,626
業務費用支出	8,201
人件費支出	3,475
物件費等支出	4,225
支払利息支出	166
その他の支出	335
移転費用支出	17,426
補助金等支出	8,239
社会保障給付支出	9,181
その他の支出	6
業務収入	26,978
税収等収入	13,250
国県等補助金収入	12,373
使用料及び手数料収入	918
その他の収入	437
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2
臨時収入	0
業務活動収支	1,349
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,200
公共施設等整備費支出	2,254
基金積立金支出	800
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	146
その他の支出	0
投資活動収入	2,138
国県等補助金収入	582
基金取崩収入	1,289
貸付金元金回収収入	146
資産売却収入	37
その他の収入	85
投資活動収支	△1,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,634
地方債償還支出	1,634
その他の支出	0
財務活動収入	1,726
地方債発行収入	1,726
その他の収入	0
財務活動収支	91
本年度資金収支額	380
前年度末資金残高	2,051
本年度末資金残高	2,431
前年度末歳計外現金残高	205
本年度歳計外現金増減額	△11
本年度末歳計外現金残高	194
本年度末現金預金残高	2,625

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,175,156,951	640,063,037	100,297,821	34,714,922,167	13,840,379,969	558,423,384	20,874,542,198
土地	10,896,265,949	2,914,279	365,621	10,898,814,607	0	0	10,898,814,607
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	22,161,246,374	468,801,358	12,240,000	22,617,807,732	13,134,650,225	527,949,225	9,483,157,507
工作物	1,018,072,428	97,799,400	0	1,115,871,828	705,729,744	30,474,159	410,142,084
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	99,572,200	70,548,000	87,692,200	82,428,000	0	0	82,428,000
インフラ資産	43,360,143,852	1,835,714,165	24,204,676	45,171,653,341	16,055,213,726	874,237,615	29,116,439,615
土地	4,425,478,405	138,594,453	0	4,564,072,858	0	0	4,564,072,858
建物	453,665,785	23,200,286	0	476,866,071	292,507,466	10,369,262	184,358,605
工作物	38,273,565,344	1,617,127,184	3,923,312	39,886,769,216	15,762,706,260	863,868,353	24,124,062,956
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	207,434,318	56,792,242	20,281,364	243,945,196	0	0	243,945,196
物品	1,713,513,689	35,366,244	504,383	1,748,375,550	1,318,327,921	107,408,508	430,047,629
合計	79,248,814,492	2,511,143,446	125,006,880	81,634,951,058	31,213,921,616	1,540,069,507	50,421,029,442

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	159,664,025	11,697,635,292	3,301,780,294	438,739,084	846,990,975	1,140,392,176	3,289,340,352	20,874,542,198
土地	135,723,430	6,576,640,392	1,753,784,143	235,488,157	775,763,105	525,658,228	895,757,152	10,898,814,607
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,440,861	4,974,258,529	1,545,835,267	196,911,679	32,460,823	452,128,744	2,270,121,604	9,483,157,507
工作物	12,499,734	65,529,371	2,160,884	5,118,248	38,767,047	162,605,204	123,461,596	410,142,084
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	81,207,000	0	1,221,000	0	0	0	82,428,000
インフラ資産	29,110,310,507	0	1,550,016	0	3,655,692	0	923,400	29,116,439,615
土地	4,564,072,858	0	0	0	0	0	0	4,564,072,858
建物	184,358,605	0	0	0	0	0	0	184,358,605
工作物	24,117,933,848	0	1,550,016	0	3,655,692	0	923,400	24,124,062,956
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	243,945,196	0	0	0	0	0	0	243,945,196
物品	266,313,383	28,320,713	295,654	3,528,805	1	104,699,694	26,889,379	430,047,629
合計	29,536,287,915	11,725,956,005	3,303,625,964	442,267,889	850,646,668	1,245,091,870	3,317,153,131	50,421,029,442

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.01%	49,240,477		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	2,667,547,014,705	2,522,890,164,398	144,656,850,307	102,364,104,197	0.002%	2,628,477		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	27,525,153,014,705	27,039,875,164,398	485,277,850,307	118,966,104,197		51,868,955	0	4,260,000	4,260,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	606,504,839	200,000,000			806,504,839	806,504,839
減債基金	515,657,955	100,000,000			615,657,955	615,657,955
ふるさとづくり基金	135,026,792				135,026,792	135,026,792
公共施設整備基金	441,837,189				441,837,189	441,837,189
地域福祉基金	37,530,223				37,530,223	37,530,223
住宅基金	7,925,039				7,925,039	7,925,039
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	55,408,840				55,408,840	55,408,840
教育環境整備基金	300,152				300,152	300,152
森林環境譲与税基金	2,528,018				2,528,018	2,528,018
土地開発基金	321,993,709		580,286,314		902,280,023	902,280,023
介護給付費準備基金	383,525,076				383,525,076	383,525,076
合計	2,508,237,832	300,000,000	580,286,314	0	3,388,524,146	3,388,524,146

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	112,873,723	12,425,462
国民健康保険税	259,620,854	18,501,473
後期高齢者医療保険料	2,185,900	217,057
介護保険料	5,045,550	2,110,371
その他の未収金		
水道料金	0	0
下水道料金	0	0
保育園保護者負担金	567,950	39,801
保育園延長保育保護者負担金	0	0
保育園副食費保護者負担金	22,500	0
放課後児童育成健全手数料	3,050	0
生活保護費返還金	19,901,425	979,001
臨時福祉給付金返還金	78,000	0
小中学校給食費	161,540	33,910
食の自立支援事業負担金	484,160	26,368
小計	400,944,652	34,333,443
合計	400,944,652	34,333,443

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	55,176,517	6,073,988
国民健康保険税	76,835,941	5,475,593
後期高齢者医療保険料	1,563,900	155,294
介護保険料	7,066,400	3,204,854
その他の未収金		
水道料金	77,867,158	1,056,822
下水道料金	73,564,229	576,000
保育園保護者負担金	0	0
保育園延長保育保護者負担金	5,050	0
保育園副食費保護者負担金	77,040	0
放課後児童育成健全手数料	21,000	0
生活保護費返還金	1,864,296	91,710
臨時福祉給付金返還金	0	0
小中学校給食費	280,740	58,931
食の自立支援事業負担金	191,760	10,444
小計	294,514,031	16,703,636
合計	294,514,031	16,703,636

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	853,207,717	121,223,694	109,181,717	0	16,890,000	39,300,000	0	0	687,836,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,079,386,361	215,997,318	803,217,237	265,846,124	118,700,000	830,045,000	0	0	61,578,000
一般単独事業	807,001,369	165,943,635	396,090,829	123,784,540	4,500,000	3,540,000	0	0	279,086,000
その他 (全国防災事業債・水 道事業債・下水道事業 債)	7,373,122,091	505,046,115	2,977,870,515	4,362,751,576	32,500,000	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,578,648,589	618,911,156	5,768,254,161	1,809,174,428	0	1,220,000	0	0	0
減税補てん債	95,670,871	29,860,013	95,670,871	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	18,787,036,998	1,656,981,931	10,150,285,330	6,561,556,668	172,590,000	874,105,000	0	0	1,028,500,000

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	54,053,604	24,952,230	27,874,375	94,380	51,037,079
退職手当引当金	3,475,682,973		50,394,674		3,425,288,299
賞与等引当金	228,712,149	254,677,581	228,712,149		254,677,581
合計	3,758,448,726	279,629,811	306,981,198	94,380	3,731,002,959

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	石仏駅駅舎建設負担金	名古屋鉄道㈱	149,124,800	名鉄石仏駅の駅舎の建設費に対する負担金
	介護施設等整備事業費補助金	社会福祉法人	41,289,000	介護施設が大規模修繕の際にあわせて行う見守りセンサーの導入に対する補助
	配水管布設工事業務負担金	岩倉市水道事業	21,708,170	企業立地推進事業に伴う配水管布設工事業務に対する負担金
	その他		35,222,000	
	計		247,343,970	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	4,799,200,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として家計支援を行うための給付金
	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	504,810,000	一部事務組合に対する負担金
	子育てのための施設等利用給付費	幼児教育・保育施設利用者	127,914,565	幼児教育・保育無償化の対象となった施設利用者への給付
	新型コロナウイルス感染症対策協力金	市内事業者	102,800,000	新型コロナウイルス感染症対策としての休業・営業時間短縮に対する協力金
	愛北広域事務組負担金	愛北広域事務組合	69,945,709	一部事務組合に対する負担金
	子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当受給世帯	59,290,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活支援としての給付金
	保険財政共同安定化事業拠出金	愛知県国民健康保険団体連合会	808,285,771	国民健康保険の運営に対する拠出金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	270,355,811	後期高齢者医療に対する支援金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	97,361,892	介護保険料にかかる納付金
	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	678,368,568	収納した後期高齢者医療保険料等の広域連合への支出金
	その他		494,981,161	
	計		8,013,313,477	
単純合計			8,260,657,447	
相殺消去			21,708,170	
合計			8,238,949,277	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	7,029,710,176	
		地方譲与税	118,818,000	
		県税交付金	1,126,545,370	
		地方特例交付金	60,665,000	
		地方交付税	1,624,210,000	
		交通安全対策特別交付金	7,409,000	
		分担金及び負担金	207,103,890	
		寄附金	104,440,478	
		特別会計繰入金	30,832,588	
		小計	10,309,734,502	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	240,888,000
			都道府県等支出金	1,994,000
			計	242,882,000
		経常的補助金	国庫支出金	7,582,587,412
都道府県等支出金			1,155,947,890	
計			8,738,535,302	
小計	8,981,417,302			
合計	19,291,151,804			
国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険税	925,297,582	
		療養給付費等交付金	0	
		前期高齢者交付金	-	
		共同事業交付金	-	
		一般会計繰入金	294,827,468	
	小計	1,220,125,050		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	12,151,000
都道府県等支出金			2,552,631,361	
小計	2,564,782,361			
合計	3,784,907,411			
介護保険特別会計	税金等	介護保険料	705,983,700	
		分担金及び負担金	13,452,780	
		支払基金交付金	781,820,000	
		一般会計繰入金	525,463,000	
	小計	2,026,719,480		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	641,993,120
都道府県等支出金			427,605,270	
小計	1,069,598,390			
合計	3,096,317,870			
後期高齢者医療特別会計	税金等	後期高齢者医療保険料	578,962,700	
		一般会計繰入金	118,041,993	
	小計	697,004,693		
合計	697,004,693			
上水道事業会計	税金等	長期前受金戻入	87,823,198	
		小計	87,823,198	
合計	87,823,198			
公共下水道事業会計	税金等	長期前受金戻入	293,327,853	
		一般会計繰入金	245,146,874	
		小計	538,474,727	
合計	538,474,727			
単純合計	税金等	14,879,881,650		
	国県等補助金	12,615,798,053		
相殺消去	税金等	1,618,731,219		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	13,261,150,431		
	国県等補助金	12,615,798,053		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	25,803,492,799	12,372,916,053	609,900,000	11,246,252,938	1,574,423,808
有形固定資産等の増加	2,411,908,315	581,908,000	1,115,800,000	714,200,315	
貸付金・基金等の増加	978,372,168			978,372,168	
その他	2,445,257			2,445,257	
合計	29,196,218,539	12,954,824,053	1,725,700,000	12,941,270,678	1,574,423,808

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,625,044,318
合計	2,625,044,318

注記等（全体）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理
水道事業及び公共下水道事業を除き、税込方式としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
該当する事象はありません。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨
重要な会計方針の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上水道事業会計、公共下水道事業会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (3) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整していません。
- (4) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 -%
連結実質赤字比率 -%
実質公債費比率 4.3%

将来負担比率 26.3%

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。

標準財政規模 9,829,563 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,072,456 千円

将来負担額 22,245,402 千円

充当可能基金額 2,808,237 千円

特定財源見込額 4,380,637 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,752,043 千円

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,307,972 千円

(繰越明許費 1,288,663 千円、継続費通次繰越額 19,309 千円)

- (8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち売却予定とされている公共資産

イ 内訳

基金 15,754 千円 (12,747 千円)

土地開発基金 (土地) 15,754 千円 (12,747 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によって算定しています。

上記の (12,747 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- (9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。

- (10) 基金借入金 (繰替運用) の内容

該当する事象はありません。

- (11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,752,043 千円

- (12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

- (13) 資金収支計算書に一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金の限度額（国民健康保険特別会計） 50,000 千円

一時借入金の限度額（上水道事業会計） 50,000 千円

一時借入金の限度額（公共下水道事業会計） 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

- (14) 重要な非資金取引

減価償却費 1,574,424 千円

賞与等引当金繰入額 250,991 千円

退職手当引当金繰入額 2,287 千円

徴収不能引当金繰入額 24,858 千円

資産除売却損 2,017 千円

資産売却益 22,178 千円

- (15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。